

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分	(2)市町村区分	(3)所轄庁区分	(4)法人番号	(5)法人区分	(6)活動状況
07 福島県	201 福島市	07201	8380005001956	01 一般法人	01 運営中
(7)法人の名称 社会福祉法人ゆず福祉会					
(8)主たる事務所の住所	福島県 福島市	泉字台1-1			
(9)主たる事務所の電話番号	024-555-1355	(10)主たる事務所のFAX番号	024-555-1299	(11)従たる事務所の有無	1 有
(12)従たる事務所の住所	福島県 福島市	泉字台1-1			
(13)法人のホームページアドレス	http://yuzu-fukushi.com/	(14)法人のメールアドレス	yuzu-fukushi@mva.biglobe.ne.jp		
(15)法人の設立認可年月日	平成15年8月26日	(16)法人の設立登記年月日	平成15年10月1日		

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	7	(2)評議員の現員	7	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	0
-----------	---	-----------	---	--------------------------------	---

(3-1)評議員の氏名	(3-3)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からのおもに就任の再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
(3-2)評議員の職業				
山岸 清	R3.6.17～4年以内に終了する会計年度の最終のものに関する定時評議員会	2 無	2 無	0
会社役員				
井関照夫	R3.6.17～4年以内に終了する会計年度の最終のものに関する定時評議員会	2 無	2 無	0
無職				
佐藤義彦	R3.6.17～4年以内に終了する会計年度の最終のものに関する定時評議員会	2 無	2 無	1
無職				
安齋哲郎	R3.6.17～4年以内に終了する会計年度の最終のものに関する定時評議員会	2 無	2 無	1
無職				
安齋 守	R3.6.17～4年以内に終了する会計年度の最終のものに関する定時評議員会	2 無	2 無	0
自営業				
安斎 政裕	R4.4.8～令和7年の定時評議員会の終結のときまで	2 無	2 無	1
無職				
齋藤 明美	R4.4.8～令和7年の定時評議員会の終結のときまで	2 無	2 無	1
無職				

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	6	(2)理事の現員	6	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	3,210,000	1 特例有
----------	---	----------	---	--------------------------------	-----------	-------

(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況
						(3-13)前会計年度における理事会への出席回数
(3-8)理事の任期						
大内澤夫	1 理事長	令和5年6月22日	1 常勤	令和5年6月22日	社会福祉法人ゆず福祉会 理事長 1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者	2 無
	R5.6.22～2年以内に終了する会計年度の最終のものに関する定時評議員会				2 理事報酬のみ支給	3
安斎昌幸	2 業務執行理事	R5.6.22～2年以内に終了する会計年度の最終のものに関する定時評議員会	1 常勤	令和5年6月22日	社会福祉法人ゆず福祉会 施設長 3 施設の管理者	2 無
	R5.6.22～2年以内に終了する会計年度の最終のものに関する定時評議員会				1 理事報酬及び職員給料ともに支給	3
安齋重夫	3 その他理事	R5.6.22～2年以内に終了する会計年度の最終のものに関する定時評議員会	2 非常勤	令和5年6月22日	安斎外科胃腸科医院 院長 2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無
	R5.6.22～2年以内に終了する会計年度の最終のものに関する定時評議員会				4 いずれも支給なし	3
阿部正勝	3 その他理事	R5.6.22～2年以内に終了する会計年度の最終のものに関する定時評議員会	2 非常勤	令和5年6月22日	無職 2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無
	R5.6.22～2年以内に終了する会計年度の最終のものに関する定時評議員会				4 いずれも支給なし	3
小野木一雄	3 その他理事	R5.6.22～2年以内に終了する会計年度の最終のものに関する定時評議員会	1 常勤	令和5年6月22日	社会福祉法人ゆず福祉会 副施設長 3 施設の管理者	2 無
	R5.6.22～2年以内に終了する会計年度の最終のものに関する定時評議員会				1 理事報酬及び職員給料ともに支給	2
八巻健一	3 その他理事	R5.6.22～2年以内に終了する会計年度の最終のものに関する定時評議員会	2 非常勤	令和5年6月22日	社会福祉法人ゆず福祉会 統括課長 3 施設の管理者	2 無
	R5.6.22～2年以内に終了する会計年度の最終のものに関する定時評議員会				1 理事報酬及び職員給料ともに支給	2

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」は、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長・会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	0
----------	---	----------	---	-------------------------------	---

(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日	(3-7)監事の所轄庁からの再就職状況			
				(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-6)監事の職業	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数
佐藤暢昭	司法書士	2 無	令和5年6月22日	3 その他	社会福祉事業に識見を有する者(その他)	令和5年6月22日	3
	R5.6.22～2年以内に終了する会計年度の最終のものに関する定時評議員会						
佐藤晃子	税理士	2 無	令和5年6月22日	5 財務管理に識見を有する者(税理士)		令和5年6月22日	3
	R5.6.22～2年以内に終了する会計年度の最終のものに関する定時評議員会						

5. 前会計年度・当該会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当該会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当該会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)
なし		2 無		0

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数		(2)常勤専従者の実数	0	(2)常勤兼務者の実数	4	(3)非常勤者の実数	1
(2)施設・事業所職員の人数							
(2)常勤専従者の実数	13	(2)常勤兼務者の実数	3	(3)非常勤者の実数	3	常勤換算数	2.2

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別出席者数	(2)評議員会ごとの決議事項	(3)評議員会ごとの決議事項			
		評議員	理事	監事	会計監査人
令和5年6月22日	4 2 2 0	・令和5年度事業報告に関する件・令和5年度決算及び監事監査報告に関する件・社会福祉充実計画に関する件・介護保険ソフトの更新に関する件・新役員の選任に関する件			

(4)うち開催を省略した回数	0
----------------	---

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数	(3)理事会ごとの決議事項					
		理事	監事				
令和5年6月5日	5	2		・令和4年度事業報告に関する件・令和4年度決算及び監事監査報告に関する件・社会福祉充実計画に関する件・介護保険ソフト更新に関する件・新役員の選任に関する件・定期評議員会の日時・場所・議題に関する件			
令和5年6月22日	6	2		・理事長の互選に関する件			
令和6年3月25日	6	2		・令和5年度第1回補正予算に関する件・令和6年度事業計画（案）に関する件・令和6年度予算（案）に関する件・経理規定の変更に関する件・厨房業務委託契約に関する件			

(4)うち開催を省略した回数 0

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	佐藤晃子 佐藤暢昭
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	なし
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	なし

10. 前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準する監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称	②事業所の名称					
		③事業所の所在地	④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)		
⑨社会福祉施設等の建設等の状況（当該拠点区分における主たる事業（前年度の年間収益が最も多い事業）に計上）									
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額（円）	(ウ) 補助金額（円）	(エ) 借入金額（円）	(オ) 建設費合計額（円）	ウ 延べ床面積	
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日 (1回目)	(ア) - 2 修繕年月日 (2回目)	(ア) - 3 修繕年月日 (3回目)	(ア) - 4 修繕年月日 (4回目)	(ア) - 5 修繕年月日 (5回目)	(イ) 修繕費合計額（円）	
001	ハートフローユーズ	00000001 本部経理区分	福島県 福島市	泉字台1-1	2 民間からの賃借等	3 自己所有	平成16年4月1日	0	0
		ア建設費	平成16年3月24日	0	0	0	0	0.000	0
		イ大規模修繕							0
001	ハートフローユーズ	02120202 老人デイサービスセンター（通所介護）	福島県 福島市	泉字台1-1	2 民間からの賃借等	3 自己所有	平成16年4月1日	25	7,822
		ア建設費	平成16年3月24日	0	98,409,000	49,439,706	147,848,706	578.000	0
		イ大規模修繕							0
001	ハートフローユーズ	02120601 認知症対応型老人共同生活援助事業	福島県 福島市	泉字台1-1	2 民間からの賃借等	3 自己所有	平成16年4月1日	9	3,152
		ア建設費	平成16年3月24日	0	36,506,000	43,811,370	80,317,370	297.390	0
		イ大規模修繕							0
001	ハートフローユーズ	02120204 老人デイサービスセンター（地域密着型通所介護）	福島県 福島市	泉字台1-1	2 民間からの賃借等	3 自己所有	平成18年4月1日	25	7,822
		ア建設費	平成16年3月24日	0	0	0	0	0.000	0
		イ大規模修繕							0
001	ハートフローユーズ	06260301 (公益)居宅介護支援事業	福島県 福島市	泉字台1-1	2 民間からの賃借等	3 自己所有	平成16年7月1日	0	557
		ア建設費						0	8,273
		イ大規模修繕							0

11. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称	②事業所の名称					
		③事業所の所在地	④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)		
⑨社会福祉施設等の建設等の状況（当該拠点区分における主たる事業（前年度の年間収益が最も多い事業）に計上）									
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額（円）	(ウ) 補助金額（円）	(エ) 借入金額（円）	(オ) 建設費合計額（円）	ウ 延べ床面積	
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日 (1回目)	(ア) - 2 修繕年月日 (2回目)	(ア) - 3 修繕年月日 (3回目)	(ア) - 4 修繕年月日 (4回目)	(ア) - 5 修繕年月日 (5回目)	(イ) 修繕費合計額（円）	

11. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称	②事業所の名称					
		③事業所の所在地	④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)		
⑨社会福祉施設等の建設等の状況（当該拠点区分における主たる事業（前年度の年間収益が最も多い事業）に計上）									
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額（円）	(ウ) 補助金額（円）	(エ) 借入金額（円）	(オ) 建設費合計額（円）	ウ 延べ床面積	
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日 (1回目)	(ア) - 2 修繕年月日 (2回目)	(ア) - 3 修繕年月日 (3回目)	(ア) - 4 修繕年月日 (4回目)	(ア) - 5 修繕年月日 (5回目)	(イ) 修繕費合計額（円）	

11. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

2/3 令和5年度は、世界の情勢における燃料や食材料費等の高騰の影響により、当法人運営においても、光熱費等が前年比約2倍となり、人件費や修繕費等を切り詰めながら生き残り対策を行い努力しているところです。また新型コロナも5類へ移行されたとはいっても、施設等においては引き続き感染対策を行いながらの活動となり、利用者数の減少の一因となりました。次年度に向けては法人組織変更で営業力をアップし、地域の力を借りながら、利用者数の増加に専念してまいります。
--

11-2. 地域における公益的な取組（地域公益事業(再掲)含む）

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	
地域における公益的な取組⑤（既存事業の利用料の減額・免除）	利用者負担軽減 デイサービス利用者において低所得者の負担を減免を行っている。	福島市
地域における公益的な取組⑥（地域の関係者とのネットワークづくり）	地域活動への協力 地域の高齢者参加の行事等へ職員を派遣し、運営の協力などを行っている。	福島市
地域における公益的な取組⑦（地域住民に対する福祉教育）	実習生の受け入れ 令和5年度は介護労働安定センターより、実務者研修の受講生の受け入れをした。	福島市

12. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況

(社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残額等の総額（円）	0
(2) 社会福祉充実計画の策定の状況	
①事業名	②事業種別
③事業内容	④事業内容（記述）
	⑤計画における事業費のうち社会福祉充実残額財源の合計（円）
	⑥⑤のうち今会計年度以降の合計（円）
	⑤の合計（円）
	⑥の合計（円）
	0 0

(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額

①社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業）（円）	0
②地域公益事業（円）	0
③公益事業（円）	0
④合計額（①+②+③）（円）	0
④社会福祉充実計画の実施期間	～

13. 透明性の確保に向けた取組状況

(1) 横積的な情報公表への取組	
①任意事項の公表の有無	
⑦事業報告	
1 有	
⑧財産目録	
1 有	
⑨事業計画書	
1 有	
⑩第三者評価結果	
2 無	
⑪苦情処理結果	
2 無	
⑫監事監査結果	
1 有	
⑬附属明細書	
1 有	
(2) 前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況	
①事業運営に係る公費（円）	76,206,577
②施設・設備に係る公費（円）	0
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額（円）	0
(3) 福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について	
施設名	直近の受審年度
グループホームユーズホーム	R5年度

14. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1) 会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況
①実施者の区分
②実施者の氏名（法人の場合は法人名）
③業務内容
④費用【年額】（円）
(2) 法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況
①所轄庁から求められた改善事項
契約手続き
〔「指導監査ガイドライン」Ⅲ-4- (4) -4、「法人経理規定」第71条、平成29年3月29日付け厚生労働省課長通知「社会福祉法人における入札・契約等について」〕介護支援システムソフトの更新契約において、引き続き継続して使用するとの理由から、使用中のソフト・契約業者1社からのみ見積書を徴収していたことを確認。法人経理規定では予定価格が100万を超えない場合は随意契約ができるところであるが、今回はこの金額を超える契約であったため、本来は競争入札に付する必要があった。今後、随意契約によることができる場合の一般的な基準を経理規定に明確に規定し、その予定金額が基準を超える場合は競争入札に付すること。
②実施した改善内容
令和6年3月25日開催の理事会において、法人経理規定第71条の随意契約とlt;gt;することができる場合の基準を新たに規定し、議案を提出した上で理事会の承認を得た。

15. その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）
①社会福祉施設職員等退職手当共済制度（（独）福祉医療機構）に加入
2 無
②中小企業退職金共済制度（（独）労働者退職金共済機構）に加入
2 無
③特定退職金共済制度（商工会議所）に加入
2 無
④都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入
1 有
⑤他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）
⑥法人独自で退職手当制度を整備
2 無
⑦退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない
2 無

16. 社員として所属する社会福祉連携推進法人の名称